様式１号

番　　　　　号

　　　　年　　月　　日

（宛先）

　埼玉県知事

事業実施主体名

（代表者名）

住所

　　　令和　　年度スマート農業普及推進事業実施計画の（変更）承認申請について

スマート農業普及推進事業実施要領（令和２年　月　　日農林部長決裁）第４の１（第４の４）に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）１　関係書類として、別添様式１号を添付すること。

２　必要に応じて知事が指示した書類を添付すること。

様式２号

番　　 　　 号

　　　　年　　月　　日

埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　○○農林振興センター

　令和　　年度スマート農業普及推進事業実施計画の承認申請について

　標記の件について、別添のとおり提出されたので、下記のとおり意見を付して提出します。

記

１　申請者名：

２　モデル農家として、導入技術及び品目は実証期間終了後、地域への普及を見込めるものとなっているか。

様式３号

　　令和　　年度スマート農業普及推進事業費補助金交付決定前着手届

番号

　　年　　月　　日

（宛先）

　埼玉県知事

事業実施主体名

（代表者名）

住所

令和　　年度実施計画に基づく下記事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

１　交付決定前着手を必要とする理由

２　事業内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |

条件

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業主体が負担するものとする。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

様式４号

　　令和　　年度スマート農業普及推進事業の事業実施状況報告

番号

　　年　　月　　日

（宛先）

　埼玉県知事

事業実施主体名

（代表者名）

住所

スマート農業普及推進事業実施要領（令和２年　月　　日農林部長決裁）第６の１の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 　　　　　年度 | 事業実施主体 |  |
| 事業目標年度 | 　　　　　年度 | 住所（所在地） |  |
| 事業報告年度 | 　　　　　年度 |  |

１　導入・実証したスマート農業技術（システム）

２　実績（スマート農業技術の導入による効果やスマート農業技術の改良点）

　※別添様式１号「事業実施計画書」の１から７を準用

別添様式１号

事業実施計画書

１　事業実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（法人名） |  |
| （法人の場合）代表者名 |  |
| 住所（所在地） | 〒 |
| 連　絡　先 | 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |
| 経営の概要 | 経営耕地面積及び作目 | 　 　 ha（うち田：○○ha、畑：◇◇ha、樹園地：□□ha）　○○：○○ha、○○：○○ha、○○：○○ha、 |
| 労働力 | 家族・構成員：　　　名、雇用：社員　　名、パート・アルバイト　　名 |
| 直近の売上げ | 　　万円（　年　月～　年　月） |
| 機械及び施設 | （機械等の種類、規格、取得価額、耐用年数、補助金の比率等） |
| S-GAP等の取組 |  |
| 農業経営のセーフティネット | □加入済み（　　　　　　　　　　　　　　　）□事業完了の１年後までの間に加入する計画を有している。 |
| 実証実施責任者 |  |

２　実証する技術

（１）導入の背景

|  |
| --- |
|  |
| 対象作目 |  |
| 対象面積 |  |
| 対象作業 |  |

（２）取組の方向

|  |
| --- |
|  |

（３）実証内容

|  |
| --- |
|  |

（４）導入技術

|  |  |
| --- | --- |
| 技術の種類 |  |
| メーカー |  |
| 導入コスト |  |

３　技術導入後の達成目標

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標 | （経営コストの削減、収量又は品質の向上などの定量的な目標または導入技術の改善に関する事項について具体的に記載してください。） |
| 目標値設定の考え方 | （成果目標の根拠や計算方法等を具体的に記載してください。） |

４　実証支援機関

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | 担当者 | 実証支援内容 |
|  |  | ○○調査及び分析 |
| 埼玉県農業経営相談所 |  | 費用対効果等の経営分析 |
| ○○農林振興センター |  | 生育調査及び分析 |

５　実証により得られるデータ※１

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実証内容 | 効果（データ） | 現況 | 実証開始年度の実績 | １年後の実績 | ２年後の実績 |
| 省力化効率化見える化 | ・費用対効果※２　現況の経営コスト及び費用対効果の実績 |  |  |  |  |
| ・労働費・時間の削減効果※２　現況の投下労働（作業時間、作業人数、労働費等）及びその縮減実績 |  |  |  |  |
| ・規模拡大等の効果　現況の栽培面積及び規模拡大の実績 |  |  |  |  |
| ・生育の向上効果※３　現況の生育（収量、品質等）及びその向上実績 |  |  |  |  |
| ・スマート農業機械・システムの技術的改善点の明確化 |  |  |  |  |
| ・その他の効果( ) |  |  |  |  |

※１：実証内容に応じて、必要となる効果（データ）を選択してください。

　　　ただし、「費用対効果」及び「生育の向上効果」は必須となります。

※２：費用対効果（経営コストの削減効果）については、埼玉県農業経営相談所等を活用して経営分析の上、データを用意してください。

※３：生育の向上効果については、農林振興センター農業支援部と連携して分析の上、データを用意してください。

※　応募後に、提案いただいたデータの内容等について、県と調整を行う場合があります。

６　実証計画

　　年度

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容（主体） | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　年度

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容（主体） | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　年度

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容（主体） | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

７　地域農業への技術の普及の可能性やその考え方

|  |
| --- |
|  |

８　事業完了予定年月日

　　年　　月　　日

９　経費

（１）内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費の内容 | 数量 | 単価 | 合計 | 備考 |
| ○○機（◇◇システム） |  | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 |  |
| 合計 |  | 円 | 円 |  |

（２）経費の配分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 |  | 負　担　区　分 |  |
| 県　　費 | 市町村費 | そ の 他 |
| 機械備品費使用料及び賃借料その他経費 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 |  |  |  |

１０　添付書類

（１）導入技術のカタログ

（２）参考見積書

（３）規模決定根拠

（４）概要書（生産、販売の概要）

（５）財務諸表、確定申告書の写し

（６）Ｓ－ＧＡＰ実践農場評価書等の写し

（７）データ収集体制図

（８）農業経営改善計画書（認定新規就農者の場合は青年等就農計画書）の写し

（９）農業経営のセーフティネット制度への加入が分かる書類の写し

（10）データ等に関する同意書（別添参考様式）

（11）その他、実施計画を説明する参考資料がある場合は当該資料

別添参考様式

令和　　年度スマート農業普及推進事業におけるデータ等の取扱に関する同意について

番号

　　年　　月　　日

（宛先）

　埼玉県知事

事業実施主体名

（代表者名）

住所

　令和　　年度スマート農業普及推進事業を実施するに当たり、下記について同意します。

記

１　スマート農業普及推進事業実施要領（令和２年　月　日決裁）第４に基づく実施計画書及び第６に基づく事業実施状況等の報告の内容について、実証する期間、県や連携するメーカー等と情報共有すること

２　情報共有されたデータについては、県が施策の推進や農業者に対する指導に活用するほか、連携するメーカー等が技術の改良に活用すること、また個人情報を除き事業の成果として県が公表すること

３　県が行う実演会、研修会等へ協力すること

４　応募後に、提案いただいた事業実施計画の内容について、県と調整を行う場合があること

５　事業完了の１年後までの間に農業経営のセーフティネットに新たに加入する計画を有している場合、その旨を県が埼玉県農業共済組合に情報提供すること

６　その他、県が必要と認める事項については協議の上、決定すること